



民主みらい

おだかつひさ
織田 勝久

ブランドメッセージ

Q 27年3月に策定した「シティプロモーション戦略プラン」では、複数作成したブランドメッセージ候補の中から市民参加によって選定することになっているが、市民へパブリックコメントを求めるとことや市民の投票は現段階では考慮されていない。市民参加を促すべきでは。

A 市民約3千人によるアンケート調査を行うなど市民意見を基に、メッセージを策定する手法を検討したところである。その後、市議会の意見も踏まえ、決定に際しては複数案を示し、改めて市民意見を聴取することとした。

行財政改革に関する計画案

Q 生活弱者に負担を求め、さらに手数料や使用料の負担増を検討することが行財政改革なのか疑問である。「受益と負担の適正化」を論ずるなら市役所の内部改革について明確な方向性を示すべきでは。

A 今後想定される社会経済状況の変化に対応していくため、地域の課題や市民ニーズの的確な把握のもと、こうした量的改革に加えて、職員個々の能力、市役所の組織力を高める取り組みや市民目線に立った改革を進め、より質の高いサービスを持続的・安定的に提供していく。

新たな総合計画

Q 27年11月に計画素案が示された後、どのように修正、加筆を行ったのか。

A 素案公表からの変更点として、事務事業の推進に必要な指標を新たに追加したほか、一部の目標値を引き上げるとともに、計画と予算の整合性を踏まえた指標とするなどの変更を行った。また指標の考え方や算出方法、目標値の考え方などを指標ごとにまとめた成果指標一覧を新たに追加し、市民に分かりやすく示すための工夫をした。

指定管理者に対する過払い問題

Q 過払いをした4施設3団体から差額を返還してもらい、26年度に指定管理者が指定管理料の余剰金で修繕したもののについて、27年度の負担金で処理することである。今後、このような会計スキームは繰り返すべきでないとするが、認識は。

A このたびの事務の執行については、非常に遺憾であると思っている。今回の追加修繕費の取り扱いが例外的な処理で、二度とこのようなミスが発生させないよう再発防止に向けた取り組みを徹底し、今後も指定管理者制度の適正な運用に努めていきたい。

ヘイトスピーチ

Q ヘイトスピーチを根絶する行動計画の策定をもって、「ヘイトスピーチを許さない人権の街」宣言を発するべきと考えるが、見解は。

A 現行法では対処することが難しいこと

引き続き設ける必要があると考えている。

市立図書館

Q 指定管理者制度(★3)の導入が検討課題となっているが、子どもの読書環境の整備が重要なとき、図書館・家庭・学校・地域などの各関係者が連携して取り組んでいくことが必要である。図書館の運営は直営を堅持すべきでは。

A 市立図書館への市民ニーズは多様化していることから、図書館職員を含む検討委員会を設置し検討を進めているほか、市社会教育委員会でも研究している。今後、これらを踏まえ、一定の考え方を取りまとめていきたい。



川崎図書館(川崎区)

障害者の夕方支援

Q 高校を卒業した障害のある青年が日中過ごす生活介護事業所で時間延長が可能になれば安心して過ごせるが、夕方の別事業である日中一時支援事業の報酬は80%である。2割減算では事業所は赤字経営となり、受け入れられる事業所もヘルパーも見つからない状況である。2割減算をしないよう検討すべきでは。

A 法定給付の生活介護などと比較して手厚い報酬体系であり、生活介護利用後の利用についてサービス提供時間が短時間であることから減算している。今後、生活介護事業所や生活介護利用者への調査結果を分析・精査しつつ、市施策のあり方を検討していきたい。

から法整備などによる実効性のある対策を国に要望することとした。今後も差別的言動が行われないよう、広報啓発の充実を図るとともに、市人権施策推進協議会などからさまざまな意見をもらいながら対応していく。

中学生死亡事件に係る再発防止策

Q この事件を重く受け止め、通常の生命・人権尊重教育に加え、1年に一度、命の尊厳にかかわる特別学習日を設けて全公立校で同日一斉に行うべきと提案するが、見解は。

A 市内一斉に同日に実施することは難しいが、11月に「子どもの権利に関する週間」を設け、子どもの権利学習を含む人権尊重教育を推進している。各学校で命の尊厳に関わる学習をより明確に位置付け、命の大切さを考える学習が充実されることは重要であると考えている。

在宅医療の取り組み

Q 高齢者を主な対象とする市在宅療養推進協議会で整理されている課題の中でも、寝たきり家族に対する家庭の介護力は最重要なテーマと考えるが、今後の取り組みは。

A 寝たきりとなった高齢者の家庭での介護は大変な労力が必要なため、在宅医療が終末期の選択肢の一つとなりきっていないことが指摘されている。市では、介護保険サービスも含めた在宅医療の正しい知識と理解が浸透するよう、終末期を扱った市民シンポジウムや在宅医療情報誌の発行などに取り組んでいる。住み慣れた地域で最期まで過ごすことができる

ような在宅医療が終末期の選択肢として根づくよう、引き続き啓発活動に取り組んでいく。



27年10月に開催された在宅医療市民シンポジウム

このほか、職員の服務状況、妊産婦歯科健診事業、地域子ども・子育て活動支援助成モデル事業、卸売市場経営プランなどについて質問がありました。

用語解説

P2.....

★1 3R(スリーアール)

Reduce(リデュース:廃棄物の発生抑制)、Reuse(リユース:再使用)、Recycle(リサイクル:再資源化)の略で、循環型社会を形成していくための3つの取組の頭文字をとったもののことです。

★2 ネーミングライツ

市と民間団体などとの契約により、市の施設などに「愛称」として団体名・商品名などを付与し、団体はその対価などを支払うことです。

P3.....

★3 指定管理者制度

地方自治体が所管する公の施設について、管理、運営を民間事業会社を含む法人などに委託することができる制度のことです。

議長・副議長の主な出席行事

(28年1月~3月)

- 28年1月
 - 5日(火) 平成28年川崎市新年賀詞交換会
 - 11日(月) 平成28年川崎市成人の日を祝うつどい
- 28年2月
 - 16日(火) 第70回毎日映画コンクール表彰式
- 28年3月
 - 15日(火) 川崎アゼリアブランドオープン内覧会

このほか、各種行事に出席しています。

川崎市議会ニュース

●議員研修会を開催しました。

2月10日、前伊藤忠商事会長で元中華人民共和国駐 笹特命全権大使(駐中国大使)でもあった丹羽宇一郎氏を講師に招き、「国際化と自治体のこれから」をテーマに講演していただきました。

会派の団長・副団長の変更

28年4月1日に、自民党の団長が松原成文議員に、副団長が橋本勝議員、青木功雄議員に変わりました。

お知らせ

- ・次の定例会は5月27日(金)から開かれる予定です。
- ・次号の「議会かわさき」は9月1日(木)に発行予定です。



共産党

いちこてるみ
市古 映美

28年度予算案

Q 市民要求実現には抑制的で、大規模事業には大盤振る舞いという印象を受ける。28年度の減債基金からの借入見込み額は92億円一方で、28年度には残高が2047億円を超える見通しである。減債基金からの借入れを理由にした財政が厳しいという強調はやめるべきでは。

A 28年度予算は、普通交付税、臨時財政対策債の大幅な減少や、法人市民税の一部国税化による減収と、社会保障関連経費の増加や大規模施設整備などで財政需要が増加したことなどから、92億円の収支不足が生じ、厳しい財政状況だが、必要な施策に時機を逸することなく取り組むため、減債基金からの借入れにより収支不足を補った。

小児医療費助成制度

Q 28年度から通院助成の対象が小学3年生までの1歳分だけ拡大される。所得制限を撤廃した場合、ゼロ歳から小学3年生までの助成対象者の数は12万6571人になるが、所得を制限すると1万6741人、13.2%が助成を受けられない。わずかな収入の差により所得制限で除外される世帯などの不公平感は計り知れない。所得制限の撤廃を早急に検討すべきでは。

A 所得制限は、国の児童手当制度に準拠して設定している。今後も、少子高齢化の進展に伴い、社会保障関連経費の増大が見込まれる中で、制度の継続的で安定的な運営を図りつつ、より必要度の高い子育て家庭への経済的支援を行うため、

雇用問題

Q 東芝は従業員をリストラする計画を27年12月に発表し、幸区にある小向工場が対象となった。雇用の確保や下請け企業などに与える影響については是正を求めるべきでは。

A 国などの権限や責任のある機関の指導監督の下、関係法令を遵守しつつ適切に協議がなされ、真摯な対応が行われるべきものと考えている。

羽田連絡道路

Q 施政方針では2020年東京オリンピックを目指して取り組むとの表現があった。都内が主な競技会場なのに、なぜ羽田から川崎につながる道路が必要なのか。

A 羽田連絡道路は、羽田空港周辺と京浜臨海部を一体化し、わが国経済の発展を先導する拠点として成長を加速させる重要なインフラである。東京オリンピック・パラリンピックは、国内外から多くの来訪者が川崎を含めた首都圏に集まる好機となることから、成長戦略拠点を広くアピールしていきたい。

川崎港コンテナターミナル

Q 6割が庫齡20年以上経過しながら、東扇島内の倉庫業者のアンケート結果で建て替えや設備更新などの計画があるのは11%に過ぎない。緊急性が少なく、海面埋め立てまでして倉庫建て替え代替用地の確保に自治体が協力する理由は。

A 川崎港は、倉庫などの保管機能の集積を特徴の一つとしており、港湾管理者として、その特徴を維持・拡充することは極めて重要なことと考えている。

このほか、ヘイトスピーチ問題、保育園待機児童解消、中学校給食、高齢者福祉施設、地域包括ケアシステム、中小企業支援策などについて質問がありました。